所属委員会

◆環境福祉委員会

保健、医療、福祉対策に関すること、環境生活行政に関することを行う

◆産業脱炭素化推進特別委員会

(1)「やまぐち産業脱炭素化戦略」に基づく県の取組・課題
(2)2050年カーボンニュートラルに向けた産業界の取組・課題
(3)国の取組の状況及びそれらが県内産業に与える影響・課題

委員会活動 定例会での質問

令和5年 9月・11月

環境福祉委員会での質問

- 臨時食品営業に係る届出制度について
- 多胎児家庭への支援について
- 山口県自転車の安全で適正な利用促進条例(素案)に係る検討状況等について
- ツキノワグマの対策について
- 乳幼児健診の今後の見通しについて

産業脱炭素化推進特別委員会での質問

- 半導体・蓄電池産業の振興に向けた取組について

決算特別委員会での質問

- 老朽化した港湾施設や海岸保全施設の修繕・更新について
- 動物愛護管理推進事業について
- やまぐちミライベンチャー創出事業について
- 森林経営管理推進総合対策事業について
- いじめ・不登校対策強化事業について

もっと詳しく Pick Up!

Vol.1からの続きのご報告

皆様のお声から、要領の改正に向けて検討が進められています!

問 臨時食品営業の届出について

イベントを開催したいとする様々な方からご意見をいただきました。

「臨時食品営業を行う場合の注意事項」で明記されている提供可能な食品がわかりづらい。

業種のみならず、煮物類、焼物類などの分類名や、おでん、焼き鳥などの品目名を例示してほしい。

現行の届出営業は、地域における諸行事に「付随して」開設される営業となっている。

地域の活性化を目的とした飲食を主とするイベントについても臨時食品営業の対象としてほしい。

対象が広がれば食中毒発生の可能性が高まる恐れがある。

届出営業に係る衛生監視及び指導助言について、より力を入れてほしい。

県として今後、どのように運用されていく考えか、ご見解をお伺いします。

答 環境生活部長

飲食物の調理・提供を営業として行う場合には、原則として、食品衛生法に基づく営業許可を受ける必要があります。

一方、本県では、縁日や地域の祭りなど、地域における諸行事に付随した食品の提供については、臨時食品営業取扱要領に基づく届出により実態を把握し、食品の衛生的な取扱い等、必要な指導を行っているところです。

こうした中、コロナ禍を経て、県内各地で地域振興イベントや物産フェアなど、食品の提供を伴う多くの催しが行われるようになり、届出の窓口となる保健所には、様々な相談が寄せられています。

このため、保健所では、臨時食品営業の対象となる行事の種別や、提供可能な食品の分類・品目などについて、丁寧な説明に努めるとともに、相談の内容に応じた適切な指導・助言を行っているところです。

このうち、臨時食品営業の対象となる行事については、イベントの主体や目的などが多様化している現状を踏まえ、現在、見直しを検討しており、要領の改正に向けて、各保健所への相談状況や他県の取扱い等の整理を進めています。

また、提供可能な食品を示したご指摘の「臨時食品営業を行う場合の注意事項」の内容については、具体的な食品の分類名や品目、取扱い上の留意点等も示し、より分かり易いものに見直していきたいと考えています。

さらに、臨時食品営業における食中毒は、本県では近年発生していませんが、届出時の指導・助言や、必要に応じた現地での監視指導などにより、引き続き食中毒の発生防止に努めてまいります。

県としては、地域の慣習や地域振興にも配慮しつつ、臨時食品営業における食品の適切な衛生管理が図られるよう、しっかりと取り組んでまいります。

福田りえこ 事務所

〒745-0017
山口県周南市新町1丁目43-1飯田ビル1F
TEL.0834-33-9411
FAX.0834-33-9412
Web:fukuda-rieko.jp
E-mail:rieko.fukuda0417@gmail.com

公式Webサイト

LINE公式アカウント

山口県議会議員

ふくだ 福田りえこ

県政レポート

Vol.2 2024.03

Web:fukuda-rieko.jp

LINE公式アカウント

謹啓

早春の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

山口県議会では、9月定例会、令和4年度決算審査、11月定例会と続きました。県議会での初めての決算特別委員会に入らせていただき、決算審査でも質問・意見を述べることができました。また11月定例会では2回目の一般質問に登壇させていただきました。いずれも皆様からいただいたお声をもとにした質問、要望をいたしました。

このたび、県政レポートVol.2 2024年3月ができあがりましたのでお届けさせていただきます。ご高覧いただけましたら幸いです。

今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

謹白

山口県議会議員 福田りえこ

りえこの 見る! 聴く! 動く!

福田りえこが
県政の課題を自分の目で見て、
皆様の声を聴いて、調べて、
考え、行動に移します!!

皆さまのご意見をお寄せください!

令和5年 10/22 下関北九州道路整備促進大会

山口県政にかかわる様々な大会・式典・イベントに出席、見学をさせていただいております。このたびは特に、やまぐち若者MY PROJECTで県内の高校生の持つ熱意に大きな可能性を感じることができました。今後も、県の取組に参加されている皆様からも直接お声をお聞きして、政策に反映してまいります。

令和5年 12/9 山口県警察 視閲式

令和5年 11/10 あかちゃんと高校生のふれあい体験

やまぐちアクセラレーションプログラム Mirise~ミライズ~

令和5年 11/24 現状報告の時の模様

令和6年 2/4 やまぐち若者MY PROJECT

令和5年
12/7（木）
一般質問

映像配信は
こちらから

子育て支援　❶多胎児の家庭に対する支援について

デジタルインフラ　❷オンラインを活用した遠隔医療について

地域活性化　❸経済・地域活性化について
(1)スタートアップ支援について
(2)山口県立東部高等産業技術学校について

① 多胎児の家庭に対する支援について

問

多胎児とは？　ふたごやみつごなどのお子さんを指す言葉です。

多胎児家庭の大変さ

- 外出がとても大変である
- オムツとミルク代だけでも月10万円かかる
- おむつ替えや授乳の回数も、通常の倍となる
- お風呂や寝かしつけに時間が多くかかる
- 夜泣きの連鎖が起こり寝られない
- 揃って同じ園に入園できるか不安

多胎児家庭では、多子世帯の子育てともまた違った大変さがあります。

国の調査研究報告書では、小規模自治体では多胎児支援の事業化が難しいという課題があることが示されています。

どの自治体に住む方でも支援が受けられるよう、山口県においても広域での共同の事業化が進められないか、県のご見解をお伺いします。

答 健康福祉部長

多胎児のいる家庭は、同時に2人以上の妊娠・出産・育児をすることに伴う、身体的・精神的な負担が大きく、また、社会からも孤立しやすいことから、妊娠中から保護者に寄り添ったきめ細かな支援を行うことは重要です。

現在の県の取り組み

●情報の共有化
市町の担当者等の専門的知識や技術の向上に向けた研修会を開催、各種会議等における事例発表や意見交換の実施

●精神的負担の軽減
低体重で生まれた子どもの一人ひとりの成長に合わせて、発育状況等を記録することができる手帳を作成

●交流の場づくり
多胎児家庭を応援する活動を行っている団体に対し助成し、社会から孤立しやすい多胎児家庭の交流の場づくりを支援

NEW! 今後の取り組み

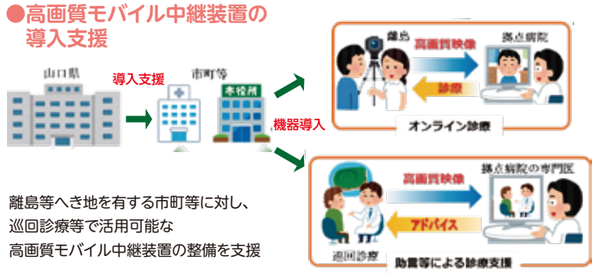
医療機関や市町の母子保健担当者が参加する連絡調整会議を県内3ブロックで開催し、市町の連携・共同による多胎児家庭への支援の取組が進むよう、助言を行うとともに、市町の状況に応じた必要な調整をしてまいります。

② オンラインを活用した遠隔医療について

問

地域医療デジタル改革加速化事業

●高画質モバイル中継装置の導入支援



離島等へき地を有する市町等に対し、巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置の整備を支援

●活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催

課題の共有や展開方法についての意見交換、セミナー

機器の導入済みの施設の協力を得て、実証現場の見学会（Web会議を含む）

※山口県　医療政策課より

この度の実証事業の成果と、これらの取組を踏まえたオンラインを活用した遠隔医療の更なる充実について、県としてどのようにお考えか、見解を伺います。

答 健康福祉部長

県では、離島などのへき地において、持ち運び可能な中継装置を使用し、離島等に滞在する看護師からへき地医療拠点病院の医師に、高解像度の映像を送り、皮膚の状況や傷口の回復状況を診察するなど、遠隔医療の実証に取り組んだところです。

その成果として、5G環境と同様に高画質で遅延なく動画を送ることが確認されたことから、へき地においても、技術面では対面診療と遜色ない診療が可能であることが実証できたと考えています。

実証に協力いただいた患者からは、「オンラインでも医師と会話でき、安心して診療を受けることができた」との声もいただいており、また、拠点病院の医師からも「手術を受けた患者が退院して離島に戻った後も、継続して経過観察ができる」など、一定の評価を得たところです。

こうした成果を踏まえ、遠隔医療の社会実装に移行したところであり、市町や医療機関に対し、有効性を周知するとともに、導入経費が高額であるなどの課題もあることから、県としては、通信機器等の導入支援を行うなど、へき地における遠隔医療の普及促進を図っているところです。

カメラで患者さんの診療映像を撮影送信

※山口県 医療政策課HPより

③ 経済・地域活性化について

問

(1)スタートアップ支援について

県では、スタートアップ起業家育成事業として、新たなビジネスプランを持つ方を対象に、ワークショップやメンタリングなどのプログラムを通じ、ロールモデルとなるスタートアップを創出するよう取組を進められています。

山口県にいても、社会や地域をより良くしたいという発想がビジネスになるという土壌を醸成していくことが、本県の人口や資本の流出を防ぐ要素になることから、スタートアップの育成に力を入れていく必要があると考えます。

国では、2022年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を出され、「人材・ネットワークの構築」「資金供給の強化と出口戦略の多様化」「オープンイノベーションの推進」を三本柱として、スタートアップへの投資額を5年で10倍にすることを目指しているところです。

そこで、本県におけるスタートアップ支援の意義と今後の取り組みのビジョンについて、国が示す三つの柱も踏まえてどのようにお考えか、県のご見解をお伺いします。

答 山口県知事

深刻な人口減少や少子高齢化に直面する本県において、経済の縮小が懸念される中、社会課題の解決や経済成長の担い手となるスタートアップを育成することは、本県経済の活性化や雇用の拡大を図っていく上で、重要であると考えています。

県では、これまで、スタートアップを目指す起業家のビジネスモデルの確立や、投資家とのマッチング支援を行い、その結果、県内企業が地元のベンチャーキャピタルからの投資を受けるほか、起業家万博での表彰や、国の大規模実証事業に採択されるなど、成果も現れています。

こうした中、国においては、昨年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、人材やネットワークの構築、資金供給の強化などを取組の柱として、官民一体となり、スタートアップの創出に向けた諸施策を展開しています。

私は、こうした国の取組等を踏まえ、「やまぐち未来維新プラン」に「急成長が期待されるスタートアップ企業の支援」を重点施策として位置づけ、起業人材の育成や事業化に向けた資金獲得、関係機関との支援体制の構築など、スタートアップ支援の取組を強化しているところです。

まず、起業人材の育成については、将来に向けてスタートアップを継続的に輩出していくため、高等学校等における起業家教育をはじめ、起業するまでのステップを体系的に学ぶプログラムを実施することにより、職業の選択肢として起業を志す若い人材の増加を目指します。

次に、事業化に必要な資金獲得支援については、ベンチャーキャピタル等とのメンタリングを通じたビジネスモデルの磨き上げにより、全国規模のピッチコンテストへの出場による投資の喚起を図り、資金調達につなげていくこととしています。

さらに、こうした取組を効果的に推進するため、県内の大学や金融機関等による産学公金連携の支援体制を活用し、各機関の支援メニューを有機的に結び付けて提供することにより、スタートアップを目指す方に対して最適な支援を行ってまいります。

私は、今後とも、起業意欲を持つ人材が積極果敢に挑戦することができるよう、本県産業の起爆剤となるスタートアップの育成に取り組んでまいります。

問

(2)山口県立東部高等産業技術学校について

山口県立東部高等産業技術学校とは…

地域産業の技術ニーズに沿った人材を育成することにより、職業の安定と労働者の地位向上を図るとともに、地域社会への貢献や地域振興に資することを目的としている。

新設された機械デジタル科の教室

WEBサイトは
こちら▼

周南地域では、コンビナート・製造業が基盤産業であり、昨今の人手不足の中で、セカンドキャリアやキャリアアップのための資格取得による新たなスペシャリストの育成は重要です。

さらに、今後を見据え
❶成長分野である半導体や蓄電池の人材育成や化学分野の訓練課程について本施設で設置検討できないか。
❷工場内でもドローン活用のニーズは広がっており、ドローンの免許を取得できる訓練を実施することも検討できないか。

県として、今後の東部高等産業技術学校をどのように考えるか、見解を伺います。

答 産業労働部長

周南地域に位置する東部校では、化学分野をはじめとする製造業のニーズに対応できるよう、プラントの設計・製造やメンテナンスを中心に、技能の習得や関連資格の取得、キャリアアップを目指して、多様で効果的な訓練を実施しています。

また、近年の機械加工分野におけるデジタル化の進展や、地元企業からの要望を踏まえ、本年度、東部校に機械デジタル科を設置したところであり、デジタル革新に対応できるものづくり人材の育成に取り組んでいます。

❶お示しの半導体・蓄電池分野については、今後、人材不足が懸念されることから、本年設置した「やまぐち半導体・蓄電池産業ネットワーク協議会」に参画している高等教育機関との役割分担を踏まえ、東部校での関連部品の製造技術などの訓練について検討してまいります。
❷現場におけるデジタル技術の基礎知識の一環として、ドローン活用に係る研修を実施しています。ドローン免許の取得に向けては、今後、地元企業や離職者等のニーズを踏まえながら、必要な対応について検討してまいります。